



平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 11 日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅岡 實
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 松尾 修 (TEL) 06 (6416) 1184
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	7,812	△2.5	809	△25.7	842	△24.9	448	△22.4
22 年 9 月期第 3 四半期	8,014	△2.5	1,090	43.3	1,121	44.0	578	72.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	182.46	—
22 年 9 月期第 3 四半期	234.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	11,940	8,047	67.4	3,383.16
22 年 9 月期	12,447	7,890	63.4	3,194.73

(参考) 自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 8,047 百万円 22 年 9 月期 7,890 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23 年 9 月期	—	35.00	—	—	—
23 年 9 月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 9 月期の連結業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,000	△7.3	1,000	△36.2	1,030	△35.7	500	△37.2	202.46	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期3Q	2,678,600株	22年9月期	2,678,600株
② 期末自己株式数	23年9月期3Q	299,989株	22年9月期	208,853株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期3Q	2,458,546株	22年9月期3Q	2,469,761株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、輸出の持ち直しと政府の経済対策を背景に、ようやく景気回復の期待感も見え始めましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖大地震と福島第一原子力発電所事故により、サプライチェーンの寸断、電力不足など経済活動へ極めて強い懸念が生じたことで、再度、不透明感が強まる状況となっております。

当社グループにおきましては、主に国内原子力・火力発電所向けバルブ製品の製造、メンテナンスを中心に事業展開を行っておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響から、国内各地の他の原子力発電所において、定期検査終了後に運転再開ができない状況となっており、今後、原子力発電に関し世論がどのように形成され、国内原子力発電行政にどのように影響し、ひいては当社グループの業績や事業目論見にどのように影響してくるのかを注意深く見守っている状況です。

このような状況下、当社グループは、これまでと同様に、国内原子力発電所のバルブメンテナンスを中心に、それに付随する取替用バルブ、補修用部品を製造・販売するビジネスを中心に展開してまいりました。

また、東北地方太平洋沖大地震により被災し停止した各種発電プラントの早期復旧の一助となるべく、『東日本ローラー作戦』として被災地の発電所、自家発電設備への巡回訪問を実施し、バルブに関する当座の要望収集と、復旧に関する提案を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は、国内原子力発電所定期検査工事4件とそれに付帯する部品取替などを中心に、25億15百万円を売上計上することで、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は78億12百万円（前年同四半期比2.5%減）でほぼ前年同期に近い水準を維持することができましたが、損益については、製品関連の売上・生産が引き続き低調であったため固定費負担が増大したことなどにより、営業利益は8億9百万円（同25.7%減）、経常利益は8億42百万円（同24.9%減）、四半期純利益は4億48百万円（同22.4%減）となりました。

主要製品・サービスの売上内容は表のとおりで、原子力発電所定期検査工事が30.9%、その他のバルブメンテナンス等の役務提供が27.5%となっております。

当社グループは、当連結会計年度より、マネージメント・アプローチの導入に伴い、セグメントの区分を変更し、報告セグメントを「バルブ事業」「製鋼事業」としたため、セグメント業績の前年対比は表示しておりません。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	売上高（百万円）	構成比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,171	15.0
	バルブ用取替補修部品	1,417	18.1
	原子力発電所定期検査工事	2,416	30.9
	その他バルブメンテナンス等の役務提供	2,148	27.5
	小計	7,154	91.6
製鋼事業	铸鋼製品	658	8.4
	合計	7,812	100.0

バルブ事業は、表に記載のとおり、原子力発電所定期検査工事を中心に売上高は71億54百万円、セグメント利益は18億7百万円となりました。

製鋼事業は、バルブ製品の受注・生産の低迷で、製鋼工場の操業度維持のため外販品の受注強化を進めてきた結果、生産・販売重量ではまずまずの水準を維持しておりますが、ステンレスなどの高合金鋼が少ないことから、生産重量に比して収益、損益ともに伸び悩み、売上高は6億58百万円、セグメント利益は2億38百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は119億40百万円で、前連結会計年度末に比して5億7百万円の減少となりました。

これは、流動資産が4億79百万円減少したためで、その理由は法人税の予定納付などによる預金の減少などによるものです。また、有価証券が7億13百万円増加しておりますのは、余剰資金を短期の債券で運用していることによるものです。

負債合計は、38億92百万円で、前連結会計年度末に比して6億64百万円の減少となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による減少、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部は、80億47百万円で、前連結会計年度末に比して1億57百万円の増加となりました。

これは、当第3四半期連結累計期間における利益の計上と、前連結会計年度の期末配当金、自己株式の取得による自己株式増加額1億37百万円の差額となっております。

これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.4%から67.4%に向上いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は9億50百万円で、第2四半期連結会計期間末に比して、1億18百万円減少いたしました。

この内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に法人税の支払い、売上債権とたな卸資産の増加によるキャッシュの減少により3億38百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期は6億82百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

余剰資金運用のため、預け入れ期間3ヶ月超の定期預金を設定したほか、有価証券を7億8百万円購入したことにより17億58百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比91.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得、短期借入金の返済、配当金の支払いにより5億1百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比113.4%増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(4) 会社の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した会社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(福島第一原子力発電所事故の影響の対応)

今回の福島第一原子力発電所の事故は、わが国の電力政策（原子力発電政策）に一石を投じるものとして、今後さまざまな議論が繰り広げられるものと考えられます。

原子力発電所向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の70%前後を占める当社グループでは、今後示されるであろう国の方向性によっては、極めて大きな業績他への影響を受けるものと想定されます。

そして長期的な見通しについてはこの決定に委ねざるを得ないにしても、短期的な対応は多岐に亘り素早く実施する必要があり、そのうち、短期収益確保のための具体的施策を早期に実行する必要があります。

その視点は主に二つで、第一に工場操業度の確保であります。

当社グループでは、目前に迫っておりました、新設の東京電力東通原子力発電所向け、日本原子力発電敦賀原子力発電所3・4号機向けなどのバルブ製品の受注に備え、数億円をかけ、機械・検査の工場設備強化を図ってまいりましたが、これら新設原子力案件はしばらくの間、停滞を余儀なくされるものと考えざるを得ず、当座の工場稼働を維持するとともに、技術の伝承にブランクが生じないよう、国内外を問わず他の分野・マーケットより新規バルブ製品の受注確保を行う必要があります。

第二に被災地の原子力発電所のみならず、全国の他の運転中の原子力発電所の定期検査後の運転再開についてであります。

基本的に原子力発電所は、法律の定めにより最大13ヶ月間運転後、プラントを停止し点検することが定められており、点検完了後に再稼動することとなりますが、今後しばらくの間はこの再稼動がスムーズには行われない状況になるものと想定されます。

現在運転中の各原子力発電所は、今後、順次定期検査に入りますが、その後の運転再開までが長期間要するような事態となった場合には、次回以降の定期検査実施時期も自動的に繰り下がることとなり、一時的なものかもしれませんが、次年度以降のある時期の収益状況に重大な影響を及ぼす可能性があり、この対策が喫緊の課題であると考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,722	3,537,431
受取手形及び売掛金	1,785,366	1,570,472
有価証券	824,918	111,306
商品及び製品	210,390	329,236
仕掛品	1,963,302	1,659,420
原材料及び貯蔵品	694,498	681,450
繰延税金資産	307,490	407,309
その他	366,516	65,896
流動資産合計	7,883,206	8,362,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	391,081	357,293
機械装置及び運搬具（純額）	1,083,526	983,264
土地	287,309	287,309
その他（純額）	207,234	237,975
有形固定資産合計	1,969,151	1,865,842
無形固定資産	736,929	790,461
投資その他の資産		
投資有価証券	556,341	533,807
繰延税金資産	706,071	800,913
その他	111,691	117,340
貸倒引当金	△23,268	△23,268
投資その他の資産合計	1,350,836	1,428,791
固定資産合計	4,056,917	4,085,096
資産合計	11,940,124	12,447,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	775,468	731,219
短期借入金	450,000	620,000
未払法人税等	4,888	388,624
受注損失引当金	287,318	391,605
その他	1,037,232	927,799
流動負債合計	2,554,908	3,059,249
固定負債		
退職給付引当金	1,164,143	1,290,015
P C B 処理引当金	28,056	28,056
その他	145,806	180,125
固定負債合計	1,338,006	1,498,197
負債合計	3,892,914	4,557,447

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,743,125	4,467,406
自己株式	△552,147	△414,039
株主資本合計	7,950,504	7,812,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,870	78,253
為替換算調整勘定	834	△974
評価・換算差額等合計	96,704	77,279
純資産合計	8,047,209	7,890,173
負債純資産合計	11,940,124	12,447,620

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,014,134	7,812,973
売上原価	5,305,540	5,430,955
売上総利益	2,708,593	2,382,018
販売費及び一般管理費	1,618,256	1,572,162
営業利益	1,090,337	809,855
営業外収益		
受取利息	4,124	6,664
受取配当金	8,811	12,086
事務所移転負担金	—	9,618
雑収入	33,239	13,266
営業外収益合計	46,176	41,636
営業外費用		
支払利息	11,625	8,089
雑損失	3,279	1,050
営業外費用合計	14,904	9,139
経常利益	1,121,608	842,352
特別利益		
固定資産売却益	4,450	198
ゴルフ会員権売却益	—	327
貸倒引当金戻入額	825	—
役員賞与引当金戻入額	400	—
補助金収入	71,417	—
特別利益合計	77,093	525
特別損失		
固定資産処分損	29,896	12,311
投資有価証券評価損	14,098	3,808
災害による損失	—	25,674
特別損失合計	43,995	41,794
税金等調整前四半期純利益	1,154,706	801,083
法人税、住民税及び事業税	437,621	165,836
法人税等調整額	138,984	186,654
法人税等合計	576,606	352,491
少数株主損益調整前四半期純利益	—	448,592
四半期純利益	578,100	448,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,154,706	801,083
減価償却費	303,253	406,798
災害損失	—	24,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,499	—
未払賞与の増減額(△は減少)	148,825	△110,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△300,476	△22,129
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△24,375
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	△125,871
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△22,557	△104,287
受取利息及び受取配当金	△12,936	△18,750
支払利息	11,625	8,089
固定資産売却損益(△は益)	△4,450	△198
固定資産処分損益(△は益)	5,366	10,514
投資有価証券評価損益(△は益)	14,098	3,808
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△327
補助金収入	△71,417	—
売上債権の増減額(△は増加)	△283,991	△214,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317,452	△222,926
仕入債務の増減額(△は減少)	88,603	44,249
その他	90,087	△42,712
小計	763,839	412,505
利息及び配当金の受取額	12,960	24,326
利息の支払額	△11,729	△6,888
補助金の受取額	71,417	—
法人税等の支払額	△365,027	△768,332
法人税等の還付額	210,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,235	△338,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	—	△1,008,488
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△493,594	△151,076
有形固定資産の売却による収入	4,724	327
無形固定資産の取得による支出	△436,289	△104,291
ゴルフ会員権の売却による収入	—	904
短期貸付金の増減額(△は増加)	276	—
長期貸付けによる支出	—	△500
長期貸付金の回収による収入	5,999	5,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△918,883	△1,758,108

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420,000	△170,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△19,692	△27,827
自己株式の取得による支出	△49	△138,691
配当金の支払額	△135,256	△164,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,998	△501,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,547	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,194	△2,596,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,192,775	3,547,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,719,580	950,862

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	バルブ製品 製造事業 (千円)	バルブメン テナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,083,287	4,930,519	327	8,014,134	—	8,014,134
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	15,296	400	4,269	19,966	△19,966	—
計	3,098,584	4,930,919	4,597	8,034,100	△19,966	8,014,134
営業費用	3,244,789	3,476,054	7,314	6,728,158	195,638	6,923,797
営業利益又は営業損失 (△)	△146,205	1,454,864	△2,717	1,305,942	△215,605	1,090,337

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) バルブ製品製造事業 | バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、
バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブ修理・保守・改造に係る役務提供 |
| (3) その他の事業 | 軽印刷・複写業 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,576千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 合併による営業費用の配分方法の変更

第2四半期連結会計期間まで当社は、連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社とのシェアードサービス契約に基づき、総務・経理などの間接業務に係る役務を有償で同社に提供しており、当該費用は事業の種類別セグメント情報において、「バルブ製品製造事業」と「バルブメンテナンス事業」の営業費用にそれぞれに分けて集計し、「消去又は全社」でその全額を消去しておりました。

しかし当社は、平成22年4月1日付で、当該連結子会社であった東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併したため、営業費用の配分方法を変更し、当第3四半期連結会計期間に発生した、従来当社が当該連結子会社に提供していたシェアードサービスに要する費用に相当する額を配賦不能営業費用として、当第3四半期連結会計期間より「消去又は全社」に集計することといたしました。

これにより、前第3四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で59,528千円、「バルブメンテナンス事業」で91,952千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で151,481千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

また、第2四半期連結累計期間の営業費用を変更後の方法で集計した場合、営業費用は「バルブ製品製造事業」で32,798千円、「バルブメンテナンス事業」で51,886千円それぞれ減少し、「消去又は全社」で84,685千円増加し、各セグメントの営業利益又は営業損失はそれぞれ同額増加又は減少いたします。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鑄鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154,257	658,716	7,812,973	—	7,812,973
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,154,257	658,716	7,812,973	—	7,812,973
セグメント利益又は損失（△）	1,807,495	△238,493	1,569,001	△759,146	809,855

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△759,146千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

平成23年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期連結会計期間において、137,612千円（90,900株）の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は552,147千円（299,989株）となっております。

- (イ) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (ロ) 取得しうる株式の総数 150,000株（上限）
- (ハ) 株式の取得価額の総額 300,000千円（上限）
- (ニ) 取得する期間 平成23年5月23日から平成23年8月31日